

やりがいのある仕事づくり

政策分野

農林業・有害鳥獣被害対策

商工業と産業創出

観光と広報・マーケティング

1. 農林業・有害鳥獣被害対策

現状と課題

町の基幹産業である農業の従事者は減少傾向にあり、昭和 55 年当時に 718 人いた第一次産業従事者は、令和 2 年の国勢調査では 232 人まで減少し、農業の担い手の確保・育成について、量的・質的両面において課題を抱えています。

農業従事者の高齢化、後継者不足に伴う集落機能の低下により農村環境の悪化が懸念されており、地域での話し合いを基にした人・農地プラン（地域計画）策定による担い手への農地集積・集約化と、より効率的な農業生産を行うために生産基盤の整備が急務となっています。

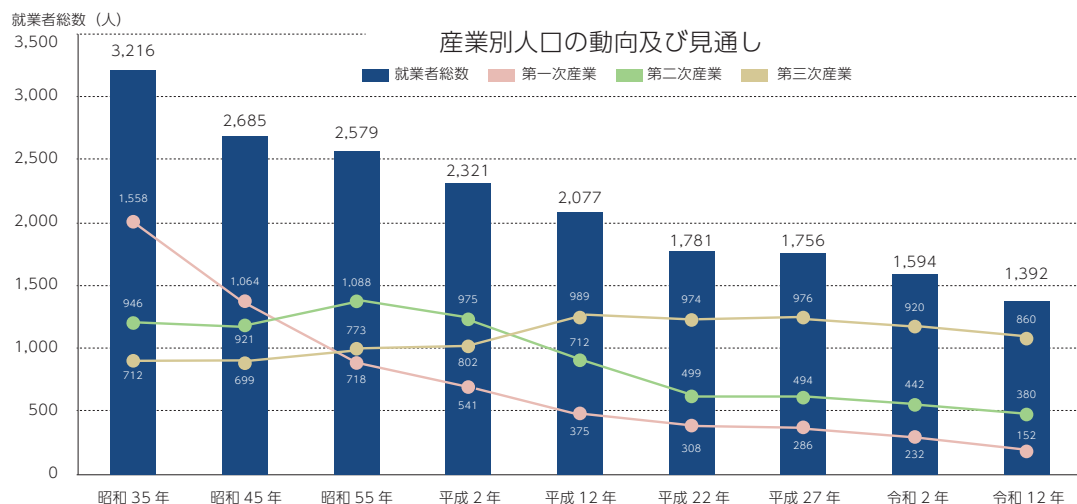
また、食の安全への意識が高まり、国内産農産物の消費拡大や地産地消への機運も高まり、産地間競争が激化しています。そのため、特色のある農業を推進し、自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまちづくりを実践するため、SDGs（持続可能な開発目標）を掲げ、国のみどりの食料システム戦略と連動した本町独自の環境と調和した持続可能な農業『磐梯さとやまの慧み』により、ニーズに対応した高品質化や高付加価値化に努めつつ、生産性の向上を図ってきました。

しかし、ブランドとしての普及拡大には至っておらず、このままでは収益構造は改善せず、担い手の確

保等にもつながっていかないため、今後は競争力を高めるべくマーケティングの強化も不可欠であります。

次に、林業については、本町の森林所有者は、林業への依存度が低く、農業を主体とした農林業の経営を行っている現状にあります。社会及び経済状況の急激な変化により林業は減退し、林業従事者の高齢化による担い手不足や林業採算性の悪化による所有者の林業経営意欲の低下など、森林所有者等である農業者が林業を複業して経営を成立させることは、近年の情勢では困難な状況にあります。伐採・再造林という林業のサイクルが成り立たず、倒木や鳥獣被害等による森林の荒廃は森林力機能の低下といった大きな問題となっています。

有害鳥獣被害対策については、クマの被害は依然として見受けられ、近年はイノシシによる被害が増え、農作物被害に加えて、掘り起こしによる農地災害が増加しております。これに対し、集落ぐるみの広域電気柵の設置や緩衝帯の整備を行うとともに、捕獲圧を強化するため、町有害狩猟鳥獣捕獲隊と地域おこし協力隊（有害鳥獣担当）が連携して対応していますが、捕獲隊員の高齢化による担い手の確保や育成が課題となっています。



取組の方向性

農業・農村が有する多面的機能を維持し、農業従事者が自立して生計を立てられる「儲かる農業」を実現するために、農業政策の方針・推進体制を見直します。

また、林業については、従来の取り組みを継続しながら、森林経営管理制度の活用を検討するとともに、

今後、森林が本格的な主伐期を迎えるにあたり、間伐等により森林環境整備を進めていきます。さらに、有害鳥獣被害対策については、人的・経済的被害が最小限になるよう取り組みを強化し、担い手の就業につなげるように利活用について調査・研究します。

具体的な取組

① 農業

強靱化

世界的な需給の増加、国内の食料自給率の低下など、様々な要因から我が国の農業は成長産業になる可能性を多分に秘めており、スマート農業の実証や研修機関の役割を果たす、農業改革の主となる農業振興公社を設立します。

農業者の高齢化や就農率の減少が進む中で、中核的な農業担い手である認定農業者を柱にしながら、新規就農者、新規参入者、農業法人、女性農業者、高齢農業者、農業参入企業、半農半X等の多様な担い手づくりを進めていきます。また、少数の担い手が競争力のある農業を展開しながら低コスト化を目指すためには、スマート農業等の新たな作業形態を導入して省力化を図ることも必要であり、必要に応じた農業機械

の導入や圃場改良等を普及する体制整備を検討するとともに、それに付随した施設整備を検討していきます。

将来的には、町内の農業法人・認定農業者及び多様な担い手と連携しながら、農業振興公社が農業生産法人として、生産性向上と付加価値を両立する魅力的で儲かる農業経営を目指していきます。

上記を踏まえ、「農業経営継続のサポート」と「儲かる農業への出口戦略強化」の戦略を軸に、農業振興公社を中心とした農業改革を、一般社団法人ばんだい振興公社と連携しながら進めます。

また、実質化された人・農地プラン（地域計画）を基に、組織化・法人化や集落営農の推進と農業生産基盤の整備を検討していきます。

主な実施事業

- ・農業振興公社の設立による農業経営の持続化支援
- ・新規就農者育成総合対策事業の活用や町独自の就農支援事業の拡充
- ・農産物 PR 事業等による販売戦略の強化

数値目標

目標名	当初値（平成30年）	現在値（令和4年）	目標値（令和8年）	目標設定の説明
農業生産法人の数	2組織	3組織	5組織	磐梯農業振興地域整備計画より
農業産出額	8億9千万円	8億5千万円 (令和2年)	11億7千万円 (令和12年)	
新規就農者数	5人	6人	12人	

②林業・有害鳥獣被害対策

強靱化

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を効果的に発揮させるため、生物多様性の保全や地球温暖化の防止の観点も踏まえながら、健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、資源状況の適確な把握に努めます。

具体的には、森林の有する各機能を最大限に発揮するための適切な森林施業の実施、林道等の路網の整備、森林施業又は経営の受委託、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止、森林病虫害対策、獣害対策等による森林保護を推進することにより、多様な森林資源の整備及び保全を図ります。

また、野生鳥獣による農作物等への被害を防止するとともに、住民の安全な生活環境の確保を目的とする各種施策を実施し、森林や有害鳥獣を資源として捉え、豊かな自然環境と良好な生活環境を育む森林（もり）としての機能はもとより、間伐材等を燃料とする森林循環をベースとしたバイオマス発電や野生鳥獣の革や骨など加工品としての利活用について調査・研究します。



主な実施事業

- ・町分収造林地及び公団分収造林地の施業実施
- ・里山林整備事業や広葉樹林再生事業等による森林環境の整備
- ・電気柵等設置及び有害鳥獣捕獲支援事業の実施

2. 商工業と産業創出

現状と課題



商業については、平成 21 年にオープンした道の駅ばんだいや令和 3 年にオープンしたスーパーが主要な商業施設で町内の経済活性化に繋がっていますが、これからは、オンライン事業及びECサイト※を活用した特産品の販売・開発や地域デジタル通貨「ばんだいコイン」による地域内経済循環の取り組みを進め事業者の主体性やデジタル通貨の利用者拡大につなげていく必要があります。

本町は、以前より工業の町として近隣市町村から多くの方が通勤し、会津地域の就労拠点となっています。所在企業や町外在住の従業員と町との関係づくりにより、地域の活性化への余地が多分にあるものと考えられます。

さらに、町外からの移住者や地域おこし協力隊の終了者を中心に、様々な分野や業種の起業が生まれ始めているため、小さく起業するためのシェアオフィス※機能や創業を希望する者への支援の仕組みづくりを強化していく必要があります。



※ECサイト …… インターネット上で商品を販売する Web サイト。

※シェアオフィス …… 1つのオフィス空間を複数の利用者とシェアして利用するオフィスの総称。

取組の方向性

商業にかかる事業者・従業員を増やし町内経済を循環させることで地域経済を活性化に繋げてまいります。また、町への訪問者の消費を喚起することで町全体の所得向上を目指します。

工業については、町内に所在する企業とその従業員が町との関係性を深めることで、企業版ふるさと納税や更なる投資に繋げていくとともに、新たな企業誘致や従業員の町内への移住を促します。

さらに、産業創出に向けた環境整備を推進することで、より多くの町民が安定的な生活基盤を築いて暮らせる環境構築を目指します。

具体的な取組

① 商工業

強靱化

地域デジタル通貨「ばんだいコイン」を活用した消費喚起による町内消費の循環と町内への消費流入による外需の獲得を目指すとともにオンライン事業及びECサイトを活用した特産品の販売・開発を進めながら、小規模企業・事業者に対するデジタル化等の既存事業者の経営基盤強化の支援を行います。

また、町内に所在する企業とその従業員と町の関係づくりを促進します。



主な実施事業

- ・地域デジタル通貨「ばんだいコイン」の利用促進
- ・オンライン事業及びECサイトを活用した特産品の販売・開発
- ・町内小・中規模企業・事業者の経営基盤強化支援
- ・町内企業及びその従業員との関係促進

数値目標

目標名	当初値 (平成 30 年)	現在値 (令和 4 年)	目標値 (令和 8 年)	目標設定の説明
新規企業立地件数	0 社	2 社	5 社	
ばんだいコインの 利用額	—	30,148 千円 (令和 5 年 1 月 31 日現在)	1 億円	

② 産業創出

強靱化

一般社団法人ばんだい振興公社と連携し、地域おこし協力隊や地域の若者を対象とした起業や実証実験等の担い手となるようなキャリア・起業支援を推進します。また、シェアオフィス・コワーキングスペース等の産業創出基盤を誘致・整備します。

また、地域連携協定を結んでいる埼玉県横瀬町が進めている官民共創の仕組みや産業を興す地域

商社などの仕組みを研究し、企業や挑戦を目指す新たな人材を受け入れ、町活性化への起爆剤としていきます。

さらに、国のローカルスタートアップ支援制度[※]等と連携しながら、磐梯町を舞台に、産業を創出する人々を果敢に支援し、これらの産業創出と合わせて、新しい形の雇用・就労の創出も促進します。

主な実施事業

- ・地域おこし協力隊や地域の若者へのキャリア・起業支援
- ・シェアオフィスの誘致・整備
- ・ローカルスタートアップの誘致・創業支援
- ・埼玉県横瀬町との官民共創や地域商社の連携強化

数値目標

目標名	当初値 (平成 30 年)	現在値 (令和 4 年)	目標値 (令和 8 年)	目標設定の説明
地域の若者・地域おこし協力隊による起業数	—	1 人	10 人	
ローカルスタートアップの誘致・創業件数	—	—	3 件	



※コワーキングスペース

※ローカルスタートアップ支援制度

……………さまざまな年齢、職種、所属の人たちが空間を共有しながら仕事を行うスペース。

……………国・自治体・ベンチャーキャピタル・民間企業などによる「新たなビジネスモデルで短期間のイノベーションを狙う企業」を支援する仕組み。

3. 観光と広報・マーケティング

現状と課題

町内では、昭和 55 年から国指定史跡慧日寺跡に本格的な整備により、昭和 59 年から同史跡周辺整備事業が着手され、昭和 62 年に磐梯山慧日寺資料館が開館しました。平成 4 年には、オールシーズン型リゾート施設がオープンし四季を通じ約 118 万人の観光客が訪れていました。平成 23 年の東日本大震災やそれに伴う福島第一原発事故の風評被害により、大きなダメージを負った観光産業ですが、首都圏等における風評被害払拭事業の展開や誘客キャラバン等の取り組みにより、町内への観光入込客数は回復しつつありました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用、現在では変異株による感染の再拡大が懸念され、町内の飲食・観光事業者にとって厳しい経営状況が続いているため、今後も継続して事業者への支援策を講じていく必要があります。

観光ニーズは、見る観光から、体験・体感する観光へと移行しています。磐梯町の自然環境や歴史文

化等の観光資源に加え、龍ヶ沢湧水を中心とした磐梯町の名水と魅力ある食や農業などの体験・交流プログラムの開発が不可欠であるため、農業者や地域住民の方々などと連携し、地域主導による体験交流型観光への積極的な取り組みが求められています。

これらの施策はコロナ禍で大きく減少したインバウンド（外国人観光客）集客への魅力アップにもつながります。インバウンド戦略については、地元観光事業者・周辺観光施設との連携を図りながら、アジア・オセアニア地域からの誘客を積極的に進めていきます。

また、マーケティングについては、令和 3 年に磐梯町 PR・マーケティング戦略を策定し、広報、マーケティング、ブランディング等の概念整理を行い、行政のリテラシー向上等に努めています。

今後は、観光入込客数という人的数量の拡大を目指しながらも、観光の内容、観光客の消費単価の向上及び観光地としての持続可能性等の質的な側面に、より力点をおいて施策展開することが重要です。

取組の方向性

観光については、量と質の両面を考慮し、交流・関係・愛着人口の拡充を視野に入れた取り組みを推進し、迅速な観光施策を展開するために町民や事業者自らがまちづくりのために観光を利用する主体性を育みます。

また、積極的な観光拠点づくりを進め、アクセス整備により観光客の回遊を促し利便性向上を目指し

ます。インバウンド受け入れのためには外国語表記整備や観光での施設言語対応もサポートします。

広報・マーケティングについては、町のホームページの見直しを図りながら、SNS、Facebook などの効果的な運用を行うと同時に町民や交流・関係・愛着人口に関わる人々が自発的に磐梯町の情報を発信する機運を醸成します。

具体的な取組

強靱化

①観光と広報・マーケティング

観光施策本来のマーケティングの更なる事業展開を目指すため、ポストコロナを念頭にマーケティングにも重点を置いた新しい形の観光地域づくりを推進します。

観光誘客については、令和5年4月より「慧日寺資料館」の運営の一部を「一般社団法人ばんだい振興公社」への委託を計画しており、町で最大の集客数を誇る「道の駅ばんだい」と「史跡慧日寺跡」との連携を強化することで、通過型観光地であった当エリアを滞在型観光地にシフトさせてまいります。

河川敷の整備により、慧日寺までの門前通りを魅力溢れるものとし、それぞれの観光資源の点と点を

結び、慧日寺周辺を大きな面として広げていき、誘客の増加を図っていくとともに、「道の駅ばんだい」を磐梯山周辺アウトドアの拠点、起点として新たに進化させてまいります。

コロナ禍で大きく落ち込んだインバウンドについては、地元観光事業者と連携を図りながら、スキーシーズンにおける台湾、オーストラリア（ニュージーランド含む）の集客へ向けて積極的に進めてまいります。

広報については、求める情報を取得しやすい町ホームページの構築とSNSを活用した積極的な情報発信を行い、観光客が継続的に磐梯町に触れ続ける仕組みを構築します。

主な実施事業

- ・『道の駅ばんだい』と『史跡慧日寺跡』の進化連携
- ・インバウンド集客への環境整備（多言語対応・アクセス整備など）と集客増に向けたサポート
- ・磐梯山登山や周辺観光周遊のためのアクセス整備
- ・磐梯町観光協会の見直し
- ・観光地域づくりの推進
- ・ホームページやSNSを活用した質の高い情報発信



数値目標

目標名	当初値 (平成30年)	現在値 (令和3年)	目標値 (令和8年)	目標設定の説明
観光入込客数	1,209,711人	750,192人	1,258,879人	コロナ禍以前の増減率から算出 (平均0.08%増)
インバウンド集客数	8,000人	2,800人	24,000人	
史跡慧日寺跡周辺 観光者数	23,500人	7,300人	60,000人	「道の駅ばんだい」の年間来場者 数の5%～10%程度を目指す。